

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.11.15

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力
をお願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_6M2Zspl4wiZnwwu

先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 米国の10月のコアインフレ率は市場予想を下回ったものの、基調判断にはあと数カ月のデータが必要。ユーロ圏の9月の小売売上高は前月比+0.4%と4カ月ぶりに増加も、減少の方向感はず変わらず。中国は感染再拡大に歯止めがかからず。11/10開催の党中央政治局常務委員会では、ゼロコロナ政策を貫徹する方針を再確認。ECの「独身の日(11月11日)」セールは盛り上がり欠く
- 日本の10月景気ウォッチャー調査は、先行き判断DIが家計・企業・雇用の全分野で悪化。先行きの物価高や円安を懸念するコメントが多数。2023年の春闘賃上げ率は上昇する見込みだが、連合要求(ベア3%、定期昇給込み5%)には達しないと予想
- 米10年国債利回りは、米10月CPI(11/10)が市場予想を下回り、米国の利上げペース減速の見方が強まったことから、1日で約30bpと急速に低下、1カ月ぶりの3.8%台に。ドルは対円・対ユーロで売られ、ドル円相場は8月31日以来の1ドル=138円台まで大幅な円高・ドル安に

【今週の注目点】

- 米国の10月の米小売売上高は前月から加速する見込み。年末商戦前倒しの影響にも注目
- 日本の10月全国コアCPI(生鮮食品除く総合)は食料品を中心とした幅広い品目の値上げを受け、前年比+3.6%に上昇する見込み。貿易統計では円安進展による輸入金額増加を背景に、貿易収支(季節調整値)の赤字が拡大すると予想

《目次》

<各国経済・金融政策・政治>

米国

P 3

欧州

P 5

中国

P 6

日本

P 7

<金融市場>

P12

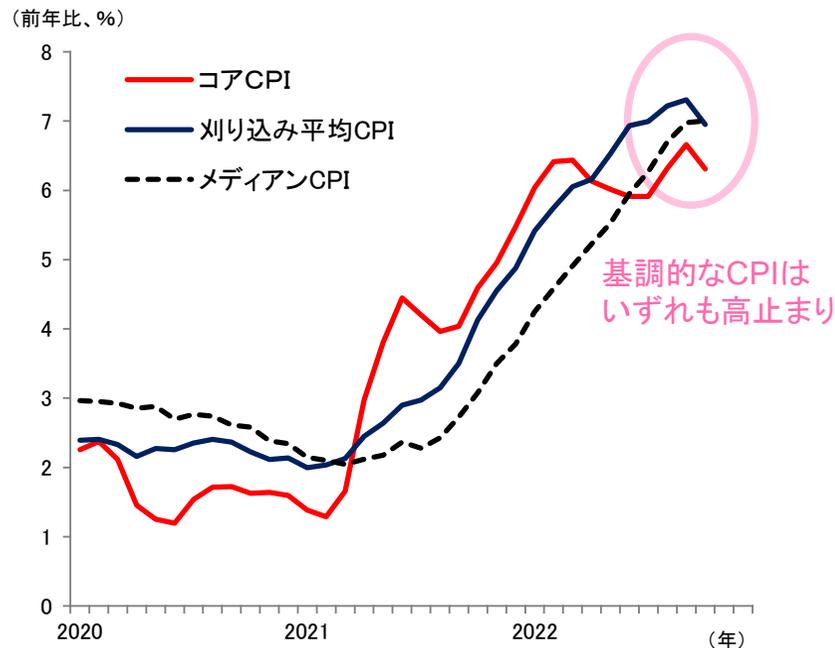
<巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)>

P13

米国:10月の消費者物価は依然として高止まり

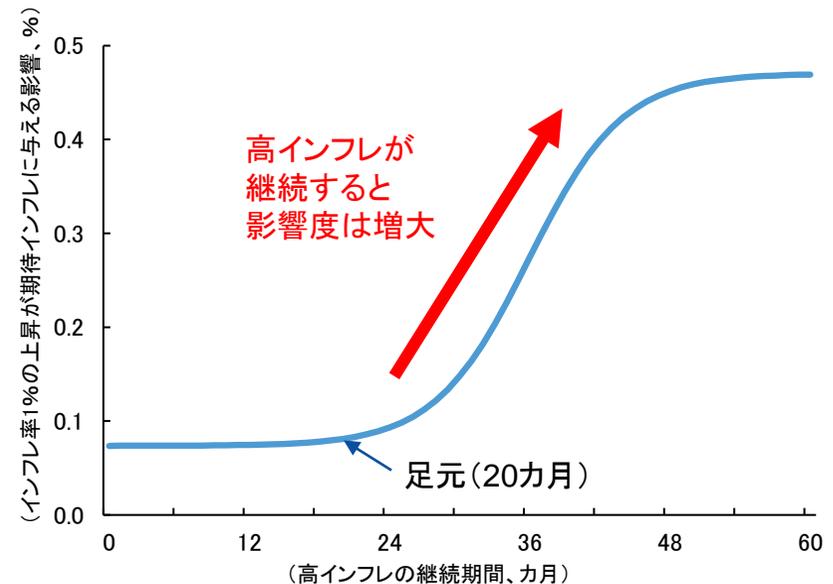
- 10月のコアCPIは前年比+6.3% (9月:+6.6%)と市場予想(+6.5%)を下回ったが、減速基調に転じたとは言えず
 - 基調的な物価上昇率を示す「刈り込み平均」「メディアン」等の上昇率も高水準を維持
 - 財物価は中古車などを中心に減速。一方、サービス物価は住居費などを中心に上昇が継続
- 10月の消費者期待インフレ率は1年先が5.1%(9月:5.0%)と上昇、5年先も横ばいの3.0%と高水準が続く
 - 足元のインフレ率が期待インフレ率に与える影響度合いは、インフレ期間が長引くほど大きくなる傾向。これを踏まえると、FRBが来年にかけてインフレ率を抑制できるかがカギ

基調的なCPI



(出所) 米国労働省、クリーブランド連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インフレ率が期待インフレ率(5年先)に与える影響



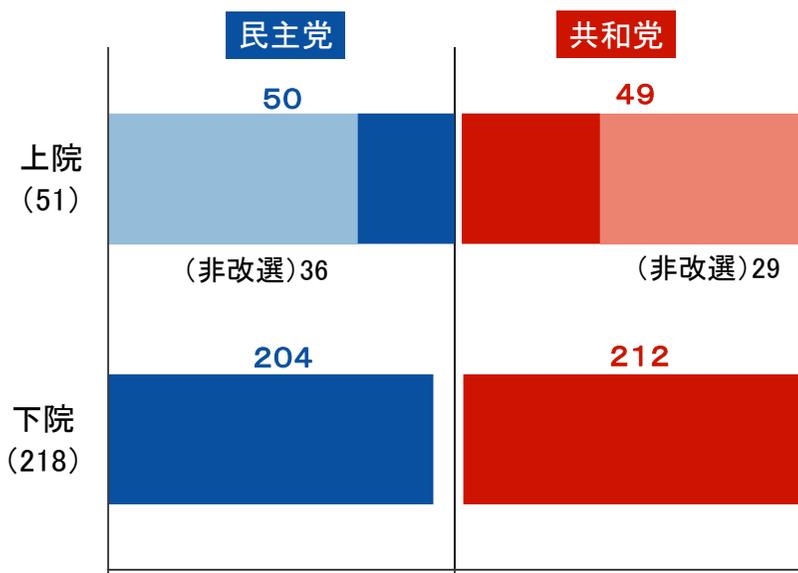
(注) インフレ率(1期前)の係数が高インフレ(2%超)の継続期間によって状態変化する平滑推移モデルを推計(推計期間:1970年2月~2022年9月)

(出所) 米国労働省、ミシガン大学より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：中間選挙は民主党が善戦、勢力のきつ抗が継続

- 中間選挙は民主党が上院多数派を維持、「ねじれ議会」の公算は高いが、民主党の両院多数派維持もあり得る状況
 - 民主党が両院で多数派を維持した場合、債務上限の引き上げ等に伴う混乱のリスクは大幅に低下
 - 一方、上院民主党の上限は51議席(+1)に止まり、新規政策に関する膠着状態を完全に打破するには届かず
- 「ねじれ議会」の場合、共和党下院は僅差の多数派が限界、政策運営の調整が難しい組み合わせに
 - 主流派とトランプ派の対立で共和党指導部の統率力は低下、政権・民主党との交渉に支障を来たす懸念

獲得議席数



(注) 2022年11月13日時点、カッコ内は過半数
 (出所) New York Timesより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

選挙結果が政策運営に与える影響

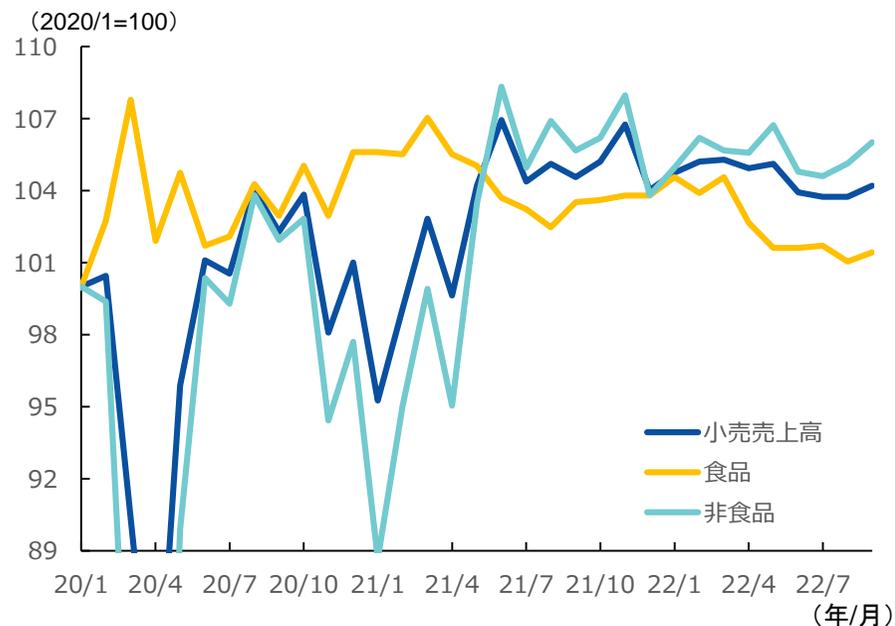
シナリオ	下院	上院	2023~24年の政策運営	
× 民主党勝利	民主党多数派	民主党多数派 (52議席以上)	進展	積み残しの公約実現に活路 (歳出拡大+増税)
○ 現状維持	民主党多数派	民主党多数派 (50~51議席)	膠着	民主党内の造反継続
◎ ねじれ議会	共和党多数派	民主党多数派	膠着	財政運営混乱リスク大
× 共和党勝利 (分割政府)	共和党多数派	共和党多数派	混乱	混乱リスクは相対的に小さい(共和党の責任追及可)が高水準。閣僚・司法指名人事停滞

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：財消費は低調に推移。年末にかけてはサービス消費も減少不可避

- 9月のユーロ圏実質小売売上高は前月比+0.4%と4カ月ぶりに増加するも、減少の方向感はず変わりず
- 10～12月期は財消費に加えてサービス消費も減少する見通し。ユーロ圏経済はマイナス成長入りの公算大
 - 小売業の先行きの売上期待は低下が継続。9月以降は、宿泊や飲食を中心にサービス業の需要期待も急低下
 - これまで全体を下支えしてきたサービス消費が減少することで、10～12月期のユーロ圏経済はマイナス成長に転じる見通し

ユーロ圏：実質小売売上高



(注) 自動車小売を除く
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：小売業・サービス業の需要期待

	低調	好調		
	22/07	22/08	22/09	22/10
小売	▲ 6.3	▲ 7.7	▲ 11.0	▲ 11.3
サービス	7.5	8.3	5.7	2.9
宿泊	13.2	5.9	▲ 2.8	▲ 14.8
飲食	9.9	3.4	▲ 8.8	▲ 9.1
旅行代理店	30.8	23.9	3.4	▲ 0.2

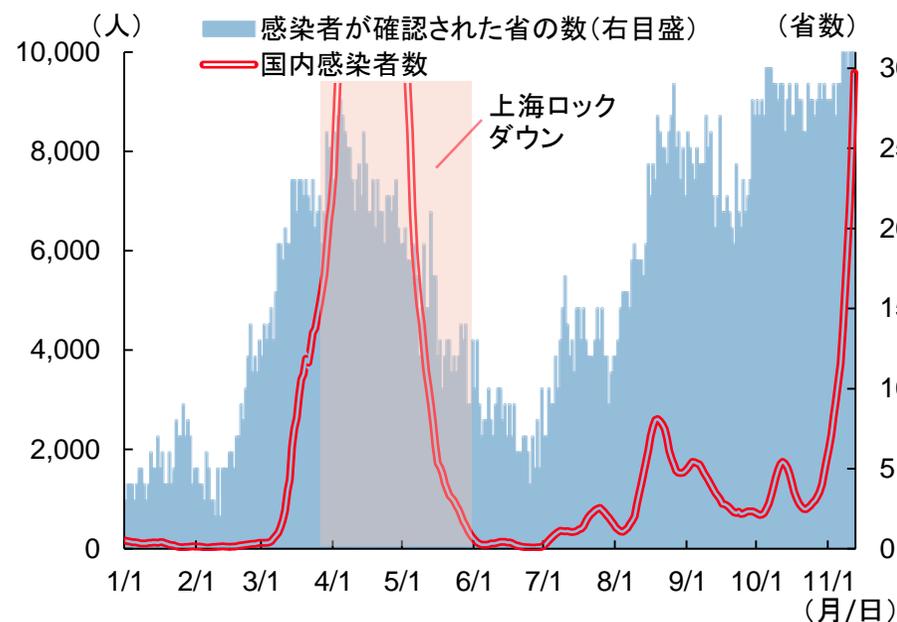
9月以降、サービス業の需要期待は急速に低下

(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

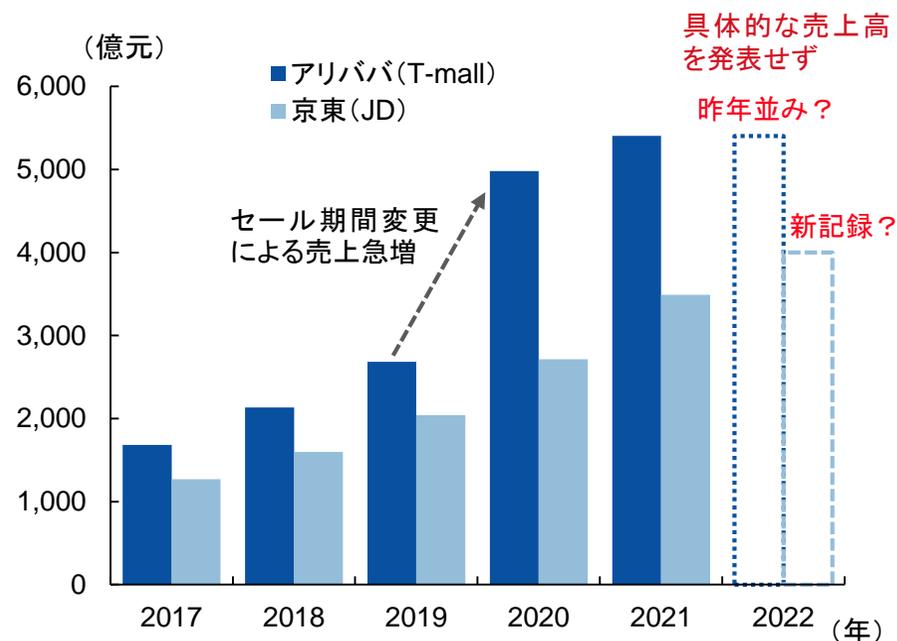
中国:新指導部がゼロコロナ貫徹を再確認。恒例のECセールは盛り上がり欠く

- 習近平指導部3期目で初めての中共中央政治局常務委員会が11/10開催。ゼロコロナ政策を貫徹する方針を再確認
 - 感染再拡大に歯止めかからず。広東省広州市は1日の感染確認が3,500人を超え、封鎖措置を強化
 - 河南省鄭州市も1日2,500人超え。フォックスコン工場での感染拡大によりiPhone出荷が遅れ、輸出に影響
- ゼロコロナが影を落とすなか、恒例となっているECの「独身の日(11月11日)」セールは盛り上がり欠く
 - セールの売上高について、アリババは「昨年並み」、京東は「新記録」とのみ発表し、具体的な数字を明かさず
 - 各社とも派手な販促を自粛。調査会社の推計では、11日当日のネット販売大手全体の売上高は前年比▲2.8%

中国の新規国内感染者数



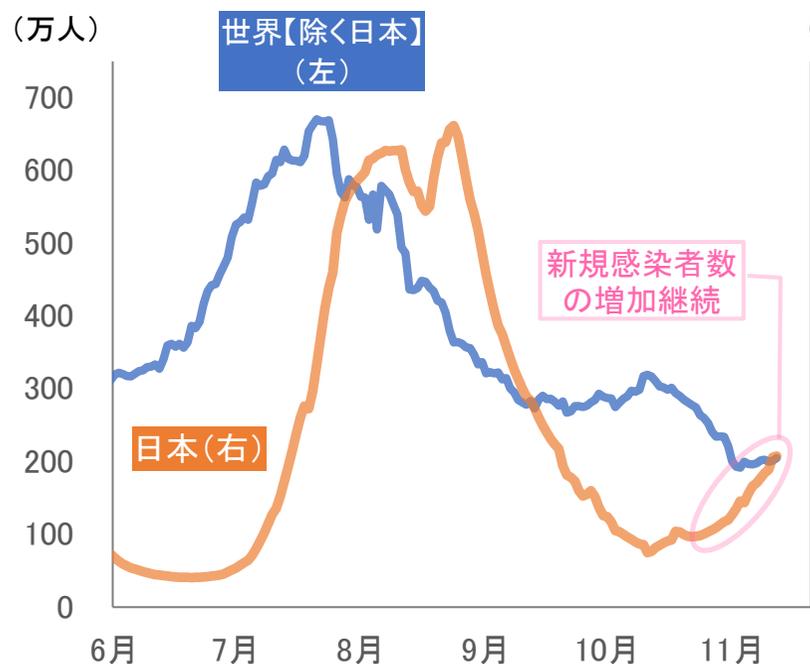
「独身の日」ネットセール期間の売上高



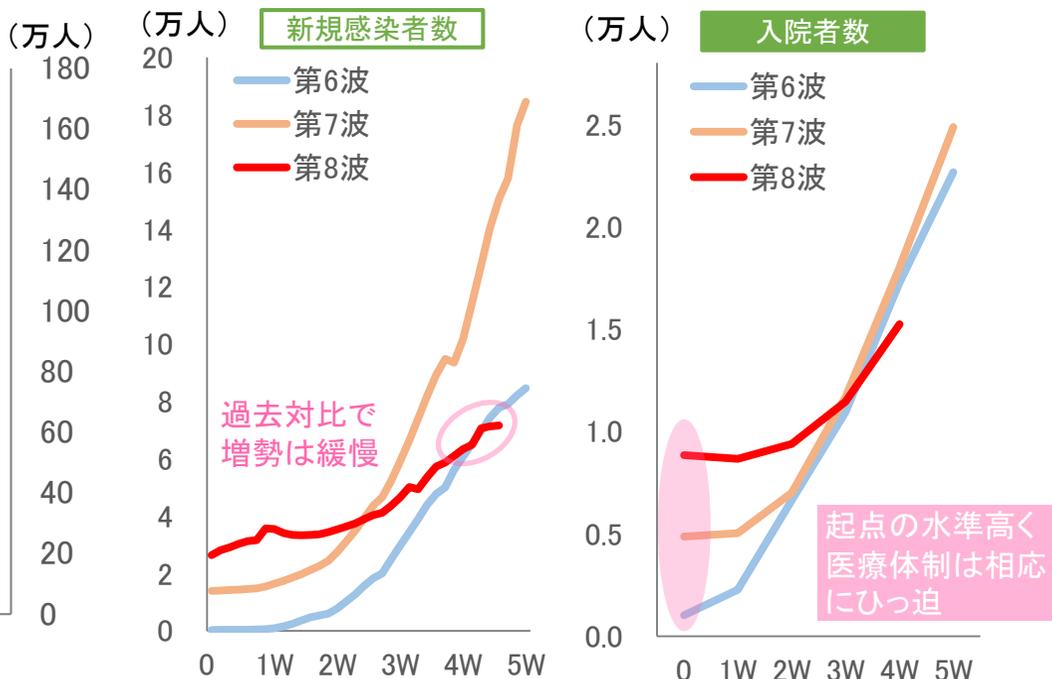
日本:コロナ新規感染者数の増加を受けて、政府は第8波に備えた対策を公表

- 日本の新規感染者数は増加傾向継続。日本を除く世界の新規感染者数は概ね横ばい
 - 11/12時点の週間新規感染者数は前週比1.25倍の50.2万人に増加。北海道で過去最高を更新したほか、徳島、茨城、高知、福井、佐賀、山梨で前週比倍率が1.4倍を超えるなど地方圏での感染拡大が目立つ
- 政府は、都道府県の判断で住民に行動自粛を要請する新たな仕組みを導入
 - 感染状況が第7波と同程度か上回る場合に「対策強化宣言」を発出し外出を控えるよう要請するほか、医療ひっ迫時は「医療非常事態宣言」を出すことで一層の自粛を求める方針(いずれも法的拘束力なし)

世界と日本のコロナ新規感染者数



新規感染者数と入院者数の局面比較



(注) 11/14時点集計値(直近データは11/12)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 起点については第6波:21年12月29日、第7波:22年6月22日、第8波:22年10月12日とした

(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:先行きの景況感は低下。円安や物価高が押し下げ要因

- 10月景気ウォッチャー調査は、現状判断DIが49.9と改善した一方、先行き判断DIが家計・企業・雇用の全分野で悪化
 - 家計の回答をみると、先行きの物価高を懸念するコメント割合が4割超えと依然高水準。また、円安を懸念するコメント割合が大幅上昇。円安進展による輸入物価上昇の懸念が景況感の押し下げ要因に
- 冬季ボーナスの使い道に関する民間アンケート調査は、物価高を受けた消費者の生活防衛意識の強まりを示唆
 - 昨冬対比で「貯蓄を増やす」、「生活費に充てる金額を増やす」との回答が上位に

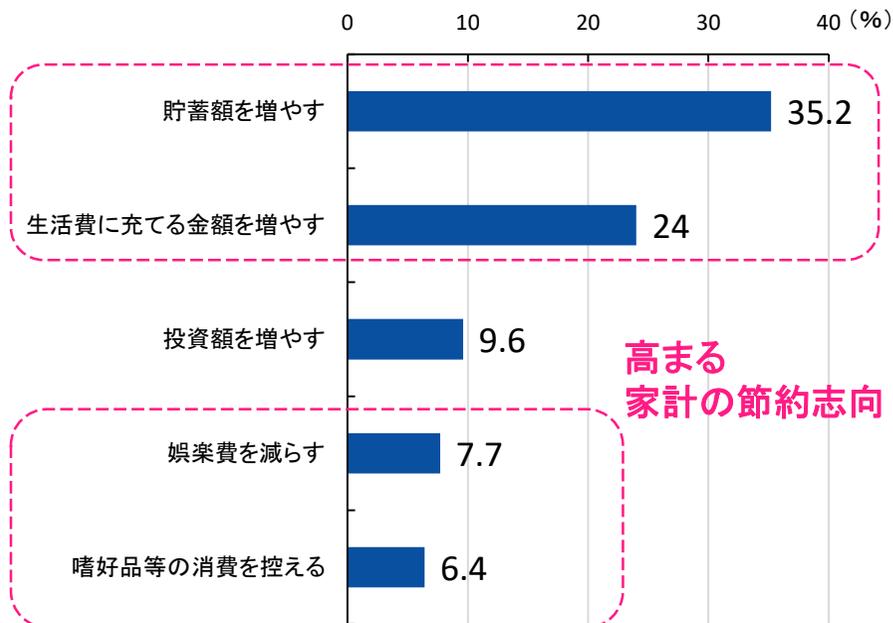
円安への懸念を示すコメント割合

円安懸念(家計関連)



(注)「コメント割合」は「景気の先行き判断」について「悪」「やや悪」と回答したコメントのうち「円安」の語が出現した数を合計し、「悪」「やや悪」のコメント総数で割ったもの
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物価上昇を受けた冬ボーナスの使い道変化(昨冬対比)

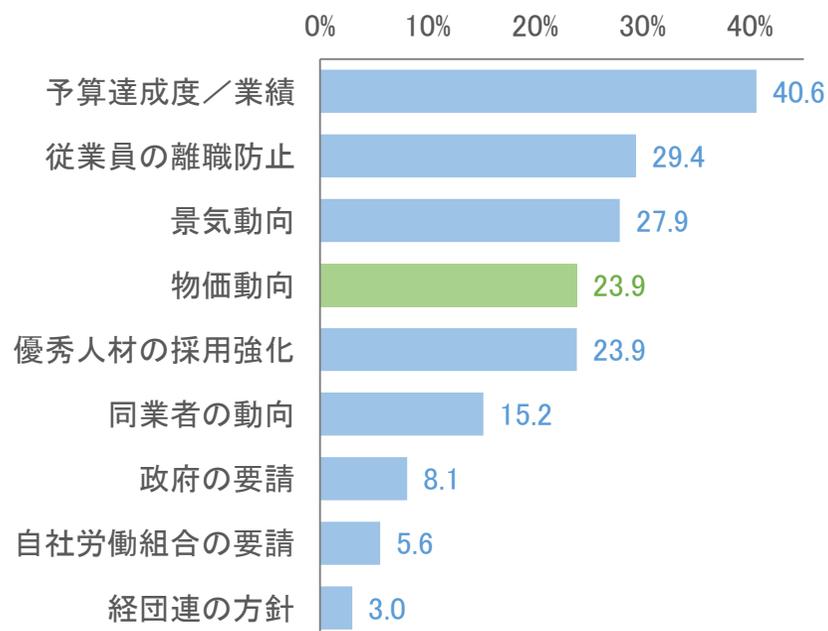


(注)複数回答。質問は「最近の物価上昇をうけて、あなたの今年の冬のボーナスの使い道に変化はありますか。昨年の冬のボーナスと比較してお答えください」
(出所)「Pontaリサーチ」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

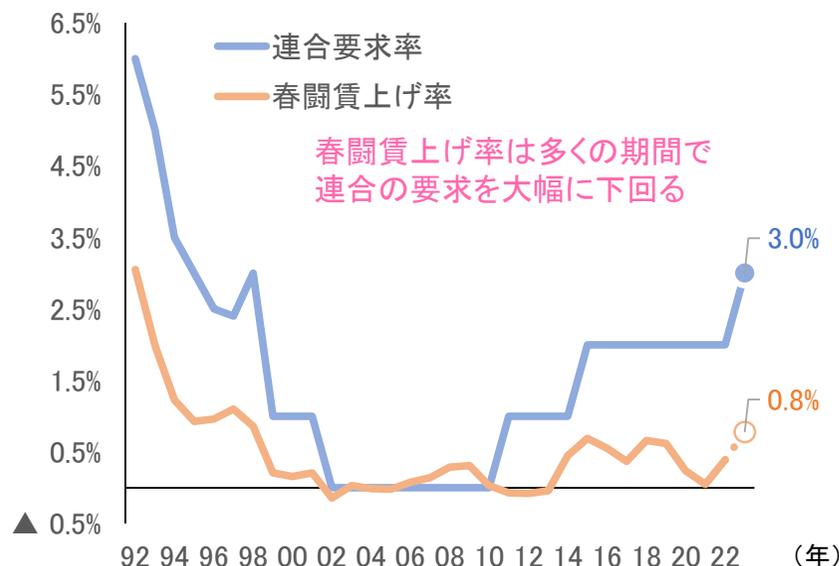
日本:2023年の春闘賃上げ率は上昇も、連合の要求水準には至らず

- 連合は、物価高を背景に来年春闘の要求を5%（ベア分3%）に引き上げ。経団連は物価高を踏まえたベアを支持
 - ディスインフレが続く中、賃金改定で「物価動向」を考慮する企業は少なかったが、パーソル総合研究所の調査によれば、今年賃上げを実施した企業（予定含む）の24%が物価動向を考慮と回答
- 2023年の春闘賃上げ率は連合の要求を下回る+2.6%（ベア分0.8%程度）と予測
 - 交易条件悪化による収益下押しに加え、海外経済の先行き不透明感が賃上げに対する慎重姿勢を強めると思料
 - 仮に2.6%が実現すれば1998年（2.66%）以来の高水準となるも、2%の物価安定目標に対しては依然乖離あり

自社の賃上げ判断に影響した要素（複数回答）



連合要求と春闘賃上げ率（ベースアップ相当分）



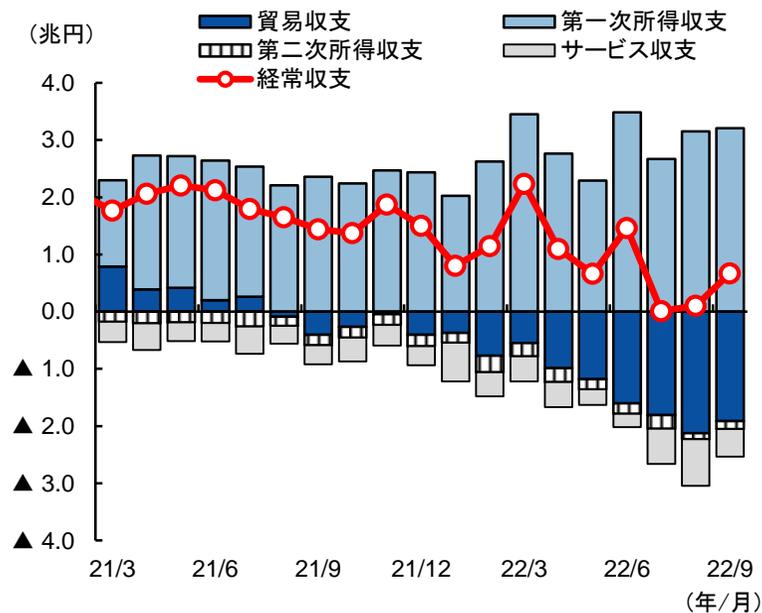
- ▲ 0.5%
- (注) 1. 2023年の春闘賃上げ率はみずほリサーチ&テクノロジーズの予測値
 2. 1991年～1995年の定期昇給分（賃金カーブ維持相当）は1.9%、2022年、2023年は同1.8%と仮定してベースアップ分を試算
 (出所) 厚生労働省「賃金事情等総合調査の概要」、「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 今年賃上げをした・する予定と回答した企業197社を対象
 (出所) パーソル総合研究所「賃金に関する調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:9月経常収支は黒字拡大。先行きは緩やかな回復にとどまる見通し

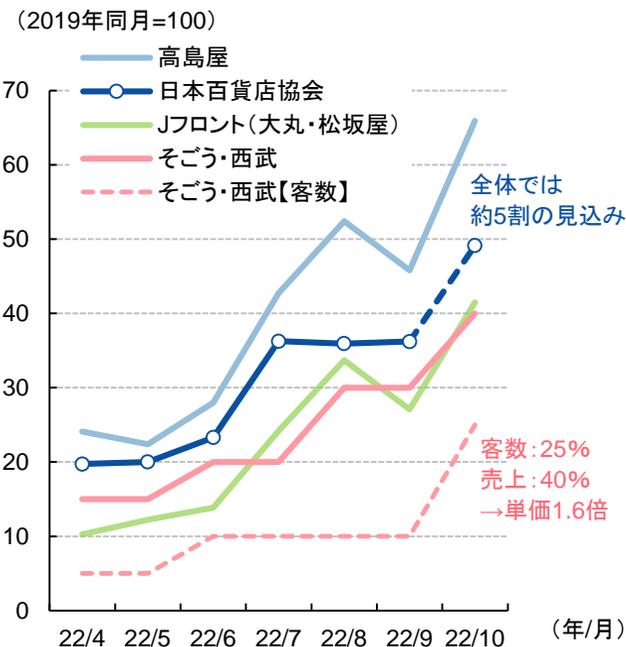
- 9月の経常収支は0.7兆円(8月:0.1兆円)と黒字拡大。ただし、先行きは油価高止まりや海外経済減速が重石に
 - 10月は、海外経済の減速等により輸出が伸び悩む中、円安により輸入金額が増加し貿易赤字が再拡大する公算
 - なお、直接投資収益の内訳項目である再投資収益の改訂により、昨年4月以降の所得収支が0.6兆円上方修正
- 今後、インバウンドが回復に向かうものの、経常収支押し上げ効果は限定的(2019年の旅行収支最大値:0.3兆円弱)
 - 10月の百貨店免税売上は、購買単価の上昇を受けてコロナ禍前の半数程度まで回復する見込み
 - ただし、足元の客層は富裕層中心と見られる点に加え、リベンジ消費が生じている可能性があり、一時的と評価

経常収支



(注) 季節調整値
(出所) 財務省、日本銀行「国際収支統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

百貨店免税売上高

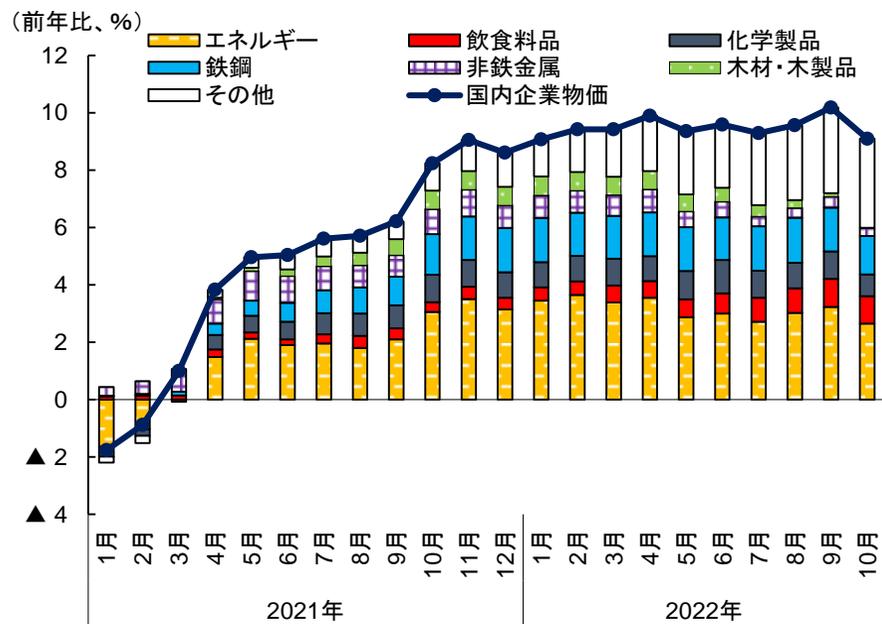


(出所) 日本百貨店協会、各社資料・報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

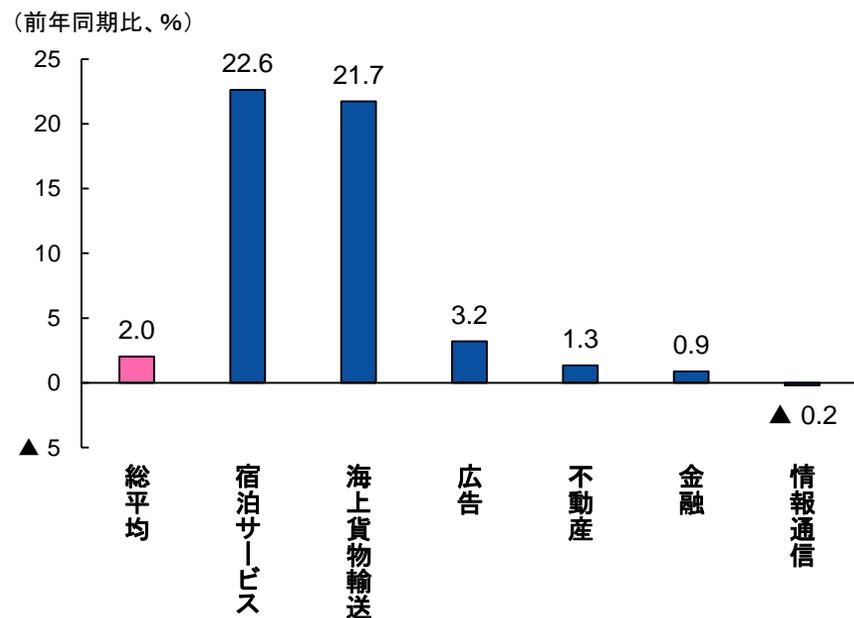
日本:10月企業物価は+9.1%と減速したが、依然高い伸びが継続

- 10月の国内企業物価指数は前年比+9.1%(9月同+10.2%)
 - 前年に水準が大きく上昇したことが影響し、前年比プラス幅は縮小したものの、依然として高い伸び率を維持
 - 電力・都市ガス・水道(9月前年比+38.9%→10月同+43.2%)の値上げ継続が引き続き押し上げ要因に
- 企業向けサービス価格指数は7~9月平均:前年同期比+2.0%と、企業物価指数に比べ上昇ペースが緩やか
 - 業種別の内訳では、観光需要の回復を受けた「宿泊サービス」や、燃料費高騰を受けた「海上貨物輸送」が急上昇。一方、シェアが大きい「情報通信」でマイナスが続くなど、幅広いBtoBサービス価格上昇には至っていない模様

国内企業物価指数の寄与度分解



業種別の企業向けサービス価格指数(7~9月期平均)



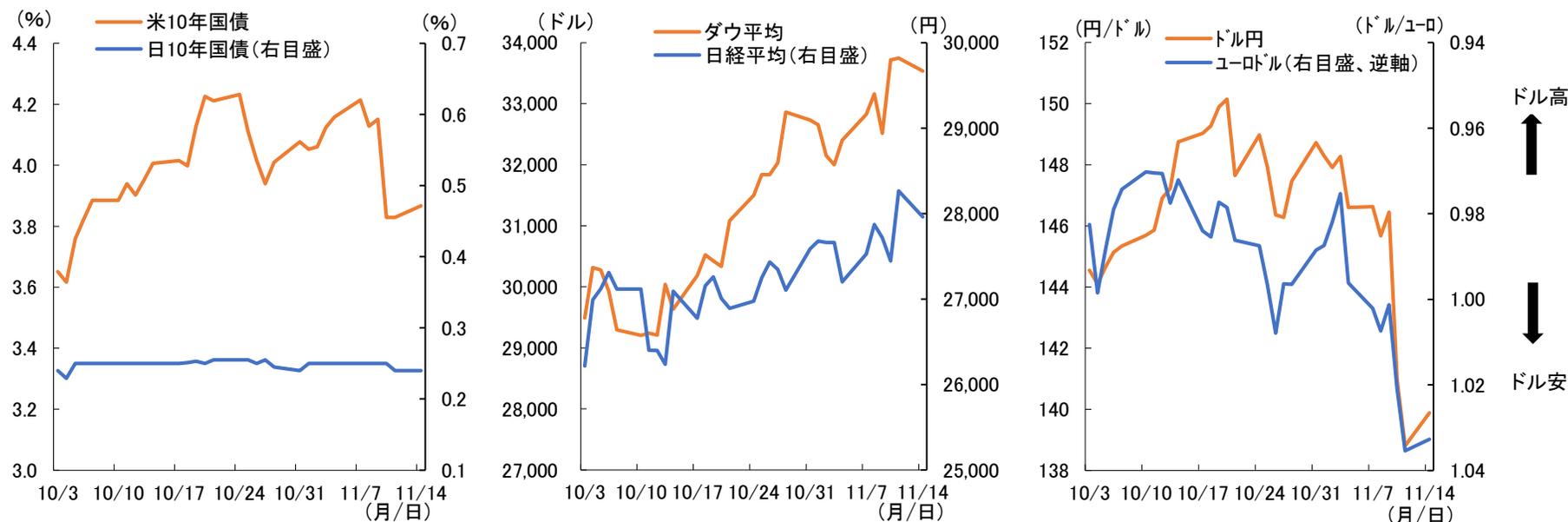
(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：米国の利上げペース減速の見方から、米金利は大幅に低下、ドル安に

- 米10年国債利回りは、米10月CPI(11/10)が市場予想を下回ったことで、FRBが今後の利上げペースを減速させるとの見方が強まり、1日で約30bpと急速に低下。1カ月ぶりの3.8%台に
- ダウ平均は、米国の利上げペース減速観測が好感され、1,200ドル以上上昇し、8月中旬の水準に。日経平均は、米株高に伴い、一時9月13日以来の28,000円台を回復
- ドル円相場は、米金利低下による日米金利差縮小から、終値で8月31日以来の1ドル=138円台まで大幅な円高・ドル安に。ユーロドル相場は、8月11日以来の1ユーロ=1.03ドルと大幅なユーロ高・ドル安に

主要マーケットの推移



(注) 11月14日時点。国債利回りは気配値(取引不成立を含む)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	単位	今回実績	予想	前回		
11/7(月)	中	貿易収支(10月)	米ドル	+852億 ^{ドル}	+960億 ^{ドル}	+847億 ^{ドル}	
		輸出総額(10月)	前年比	▲0.3%	+4.5%	+5.7%	
		輸入総額(10月)	前年比	▲0.7%	±0.0%	+0.3%	
11/8(火)	日	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分)					
		実質消費支出[二人以上の全世帯](9月)	前年比	+2.3%	+2.6%	+5.1%	
		毎月勤労統計(9月速報)	名目賃金	前年比	+2.1%	+1.7%	+1.7%
		景気動向指数(9月速報)	先行C I	97.4	97.8	101.3	
一致C I	101.1		101.1	101.8			
11/9(水)	日	国際収支(9月速報)	経常収支	+9,093億円	+2,500億円	R↑ +6,942億円	
			貿易収支	▲17,597億円	▲16,837億円	▲24,906億円	
	中	景気ウォッチャー調査(10月)	現状判断D I	49.9	50.0	48.4	
11/10(木)	米	消費者物価指数(10月)	前年比	+2.1%	+2.4%	+2.8%	
			[食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.3%	+0.5%	+0.6%
11/11(金)	日	国内企業物価指数(10月)	前月比	+0.6%	+0.7%	R↑ +1.0%	
			前年比	+9.1%	+8.8%	R↑ +10.2%	
	米	ミシガン大消費者信頼感指数(11月速報)		54.7	59.5	59.9	
		ベテランズデー(祝日)					

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等		予想	前回		
11/15(火)	日	GDP(7~9月期1次速報)		4~6月期		
		前期比 年率	+0.3%	+0.9%		
	中	鉱工業生産(10月)	前年比	+5.2%	+6.3%	
	米	ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)		▲6.0	▲9.1	
11/16(水)	日	機械受注[船舶・電力を除く民需](9月)	前月比	+0.9%	▲5.8%	
			前年比	+8.0%	+9.7%	
	米	鉱工業生産指数(10月)	前月比	+0.1%	+0.4%	
			設備稼働率(10月)	80.4%	80.3%	
	米	小売売上高(10月)	前月比	+1.0%	±0.0%	
			前年比			
	11/17(木)	日	通関収支 貿易統計(10月)	原数値	▲16,200億円	R↓ ▲20,943億円
				輸出	前年比	+29.4%
輸入				前年比	+50.1%	+45.7%
米		住宅着工件数(10月)	年率	141.2万件	143.9万件	
			住宅着工許可件数(10月)	年率	151.5万件	156.4万件
米		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)		▲6.0	▲8.7	
尼		インドネシア金融政策決定会合(16・17日)				
比	フィリピン金融政策決定会合					
11/18(金)	日	消費者物価(10月全国)	前年比	+3.7%	+3.0%	
			[除・生鮮食品]	前年比	+3.5%	+3.0%
	米	中古住宅販売件数(10月)	年率	437万件	471万件	

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(11・12月)

【11月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(10月), 10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M 指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	米 FOMC(1・2日)
3	文化の日(日本休場)	3	米 貿易収支(9月), 製造業新規受注(9月) 非製造業 I S M 指数(10月) 労働生産性(7~9月期暫定) 英中銀金融政策委員会(2・3日)
4		4	米 雇用統計(10月)
5		5	
6		6	
7		7	
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 家計調査(9月), 毎月勤労統計(9月速報) 景気動向指数(9月速報)	8	米 3年国債入札
9	国際収支(9月速報), 景気ウォッチャー調査(10月) 30年利付国債入札	9	米 10年国債入札
10	黒田日銀総裁概要説明 (通貨及び金融の調節に関する報告書) マネーストック(10月速報)	10	米 連邦財政収支(10月), C P I (10月) 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) ベテランズデー(祝日)
12		12	
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(9月), G D P (7~9月期1次速報) 5年利付国債入札	15	米 P P I (10月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
16	機械受注統計(9月) 第3次産業活動指数(9月)	16	米 ネット対米証券投資(9月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月)
17	貿易統計(10月) 20年利付国債入札	17	米 住宅着工・許可件数(10月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
18	消費者物価(10月全国)	18	米 中古住宅販売件数(10月)
19		19	米 景気先行指数(10月)
20		20	
21		21	米 2年国債入札, 5年国債入札
22		22	米 7年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 新築住宅販売件数(10月), 耐久財受注(10月) FOMC議事録(11/1・2分)
24		24	米 感謝祭(米国休場) 独 ifo景況感指数(11月)
25	消費者物価(11月都区部) 40年利付国債入札	25	
26		26	
27	雨宮日銀副総裁講演 (日本金融学会2022年度秋季大会における講演)	27	
28		28	
29	商業動態統計(10月速報), 労働力調査(10月) 2年利付国債入札	29	
30	鉱工業生産(10月速報) 住宅着工統計(10月)	30	米 G D P (7~9月期暫定), 企業収益(7~9月期暫定) シカゴ P M I 指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ページブック(地区連銀経済報告)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【12月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月), 消費動向調査(11月) 10年利付国債入札	1	米 個人所得・消費支出(10月) 製造業 I S M 指数(11月)
2		2	米 雇用統計(11月)
3		3	
4		4	
5		5	米 製造業新規受注(10月)
6	家計調査(10月), 毎月勤労統計(10月速報) 30年利付国債入札	6	米 貿易収支(10月)
7	景気動向指数(10月速報)	7	米 労働生産性(7~9月期改訂)
8	国際収支(10月速報), G D P (7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 5年利付国債入札	8	
9	マネーストック(11月速報)	9	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) P P I (11月)
10		10	
11		11	
12	企業物価指数(11月) 法人企業景気予測調査(10~12月期)	12	米 連邦財政収支(11月) 3年国債入札, 10年国債入札
13		13	米 C P I (11月), 30年国債入札
14	日銀短観(12月調査), 設備稼働率(10月) 機械受注統計(10月)	14	米 FOMC(13・14日)
15	貿易統計(11月), 第3次産業活動指数(10月) 20年利付国債入札	15	米 小売売上高(11月), ネット対米証券投資(10月) 鉱工業生産・設備稼働率(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 英中銀金融政策委員会(14・15日) E C B 政策理事会
16		16	
17		17	
18		18	
19	資金循環統計(7~9月期速報)	19	独 ifo景況感指数(12月)
20	日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見	20	米 住宅着工・許可件数(11月)
21		21	米 経常収支(7~9月期), 中古住宅販売件数(11月)
22		22	米 G D P (7~9月期確定), 企業収益(7~9月期改訂) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分) 消費者物価(11月全国)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月), 耐久財受注(11月) 景気先行指数(11月)
24		24	
25		25	
26		26	米 クリスマス代休(米国休場)
27	商業動態統計(11月速報)	27	米 2年国債入札
28	日銀金融政策決定会合における主な意見 (12/19・20分) 鉱工業生産(11月速報)	28	米 5年国債入札
29		29	米 7年国債入札
30		30	米 シカゴ P M I 指数(12月)
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(1~3月)

	1月	2月	3月
日本	5 新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	7 家計調査(12月) 毎月勤労統計(12月速報) 景気動向指数(12月速報)	2 法人企業統計調査(10~12月期) 3 労働力調査(1月) 消費者物価(2月都区部)
	6 毎月勤労統計(11月速報)	8 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月)	8 国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月)
	10 家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部)	9 マネーストック(1月速報)	9 GDP(10~12月期2次速報) マネーストック(2月速報)
	11 景気動向指数(11月速報) 30年利付国債入札	10 企業物価指数(1月)	9 マネーストック(2月速報)
	12 国際収支(11月速報)	14 設備稼働率(12月) GDP(10~12月期1次速報)	10 家計調査(1月) 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(9・10日) 企業物価指数(2月)
	12 景気ウォッチャー調査(12月)	15 第3次産業活動指数(12月)	13 法人企業景気予測調査(1~3月期)
	13 マネーストック(12月速報) 5年利付国債入札	16 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月)	16 設備稼働率(1月) 貿易統計(2月) 機械受注統計(1月)
	16 企業物価指数(12月)	24 消費者物価(1月全国)	17 資金循環統計(10~12月期速報) 第3次産業活動指数(1月)
	17 第3次産業活動指数(11月)	28 鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報)	24 消費者物価(2月全国)
	18 設備稼働率(11月) 機械受注統計(11月) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(17・18日)		31 鉱工業生産(2月速報) 商業動態統計(2月速報) 労働力調査(2月) 消費者物価(3月都区部)
	19 貿易統計(12月) 20年利付国債入札		
	20 消費者物価(12月全国)		
	26 40年利付国債入札		
	27 消費者物価(1月都区部)		
	31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報) 労働力調査(12月) 消費動向調査(1月) 2年利付国債入札		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(1~3月)

	1月	2月	3月	
米 国	4 FOMC議事録(12/13・14分) 製造業ISM指数(12月)	1 FOMC(1/31・2/1日) 製造業ISM指数(1月)	1 製造業ISM指数(2月)	
	5 貿易収支(10月)	2 労働生産性(10~12月期暫定)	2 労働生産性(10~12月期改訂)	
	6 雇用統計(12月) 非製造業ISM指数(12月)	3 雇用統計(1月) 非製造業ISM指数(1月)	3 非製造業ISM指数(2月)	
	10 3年国債入札	7 貿易収支(10月)	7 3年国債入札	
	11 10年国債入札	3年国債入札	8 貿易収支(10月) 10年国債入札	
	12 30年国債入札 連邦財政収支(12月) CPI(12月)	8 10年国債入札 9 30年国債入札	9 30年国債入札	
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 連邦財政収支(1月)	10 連邦財政収支(2月) 雇用統計(2月)	
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	14 CPI(1月)	14 CPI(2月)	
	18 鉱工業生産・設備稼働率(12月) PPI(12月) 小売売上高(12月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	15 PPI(2月) 小売売上高(2月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	
	19 住宅着工・許可件数(12月)	16 PPI(1月)	16 住宅着工・許可件数(2月)	
	20 中古住宅販売件数(12月)	住宅着工・許可件数(1月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	
	23 GDP(10~12月期速報)	21 中古住宅販売件数(1月)	21 中古住宅販売件数(2月)	
	24 2年国債入札	2年国債入札	22 FOMC(21・22日)	
	25 5年国債入札	22 FOMC議事録(1/31・2/1分)	23 新築住宅販売件数(2月)	
	26 7年国債入札 新築住宅販売件数(12月) 耐久財受注(12月)	23 GDP(10~12月期暫定) 7年国債入札	24 耐久財受注(2月)	
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	27 2年国債入札	
	31 雇用コスト指数(10~12月期)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 新築住宅販売件数(1月) 耐久財受注(1月)	28 5年国債入札 29 7年国債入札	
		27 耐久財受注(1月)	30 GDP(10~12月期確定)	
			31 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	
	欧 州		2 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(1・2日)	16 ECB政策理事会 23 英中銀金融政策委員会(22・23日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、従所得者ほど負担が大きい

日本のGHG多量産業界は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

部門	排出量 (百万トン)	割合 (%)
電力・熱供給	22,848	39%
運輸業	18,877	32%
鉄鋼業	18,404	31%
化学工業	26,184	45%
その他	24,261	42%

コンテンツ拡大中！ >>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>
(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、11月22日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。